



平成26年度 外交に関する国内世論調査

2014年7月30日

 株式会社三菱総合研究所

1. 国内世論調査の実施概要

(1) 国内世論調査の対象者

性別・年代別・地域別のインターネット利用人口の構成比に合わせて割付した全国47都道府県の20歳以上。有効サンプル数(母数)は、30,000人。

(2) 国内世論調査の実施方法

アンケートパネル(上記の30,000人)に対し、登録した携帯又はメールアドレスに世論調査に対する回答募集の案内を一斉配信し、今次調査の回答数1,000名に達するまで調査を実施。



世論調査回答募集



回答(先着1,000名)

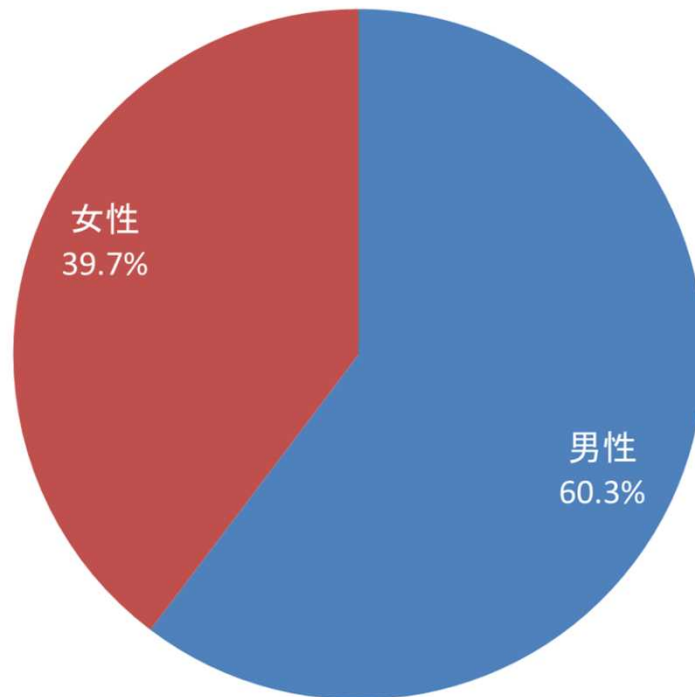
(3) 国内世論調査の実施時期

2014年7月13日(日)17:00より調査を開始。2014年7月14日(月)夕方に1,000票を回収。

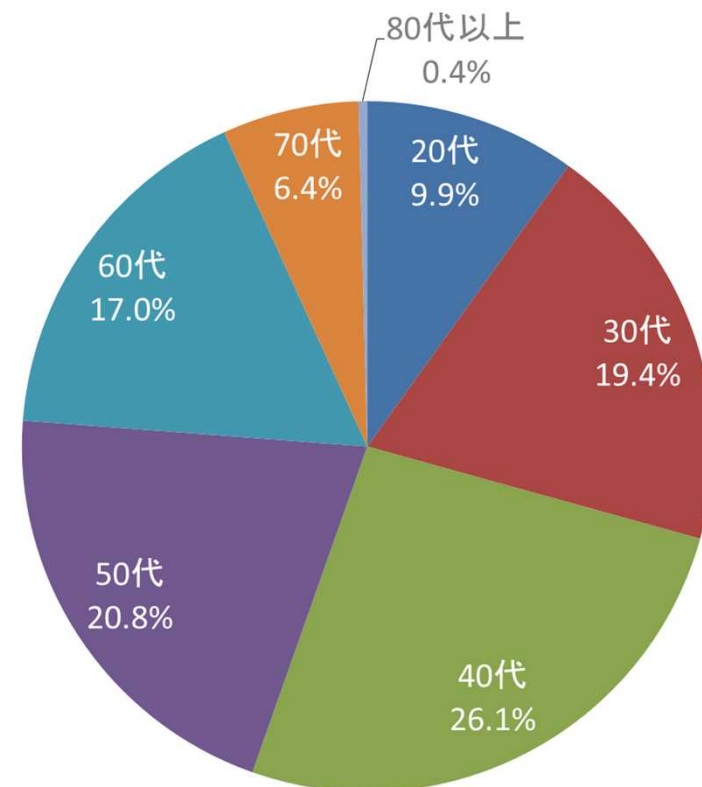
2. 国内世論調査の回答者属性

(1) 回答者の性別と年齢層

回答者の男女比は約6:4であった。年齢層は40代が最も多く(26.1%)、次いで50代(20.8%)、30代(19.4%)であった。



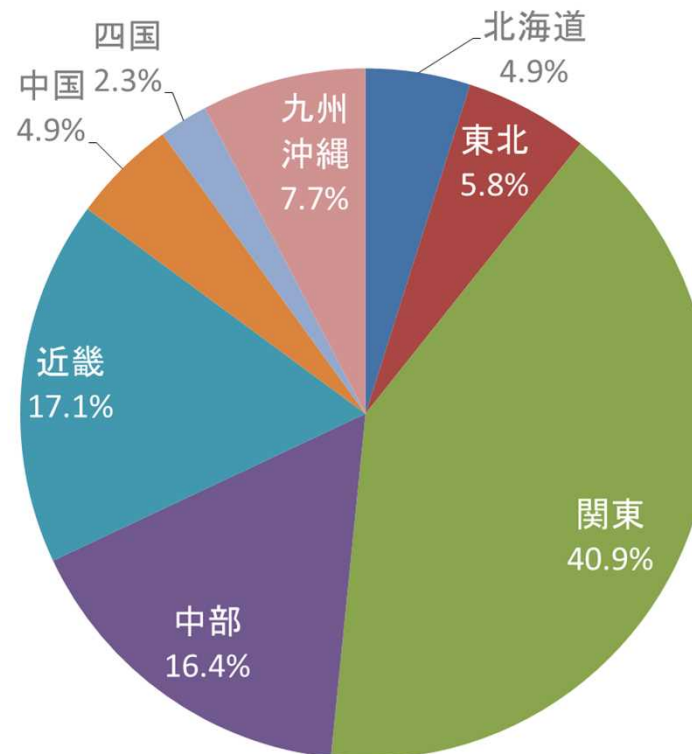
回答者の男女比



回答者の年齢構成

(2) 回答者の居住地域

回答者の居住地域は、関東が最も多く(40.9%)、次いで近畿(17.1%)、中部(16.4%)であった。



回答者の居住地域

3. 国内世論調査結果

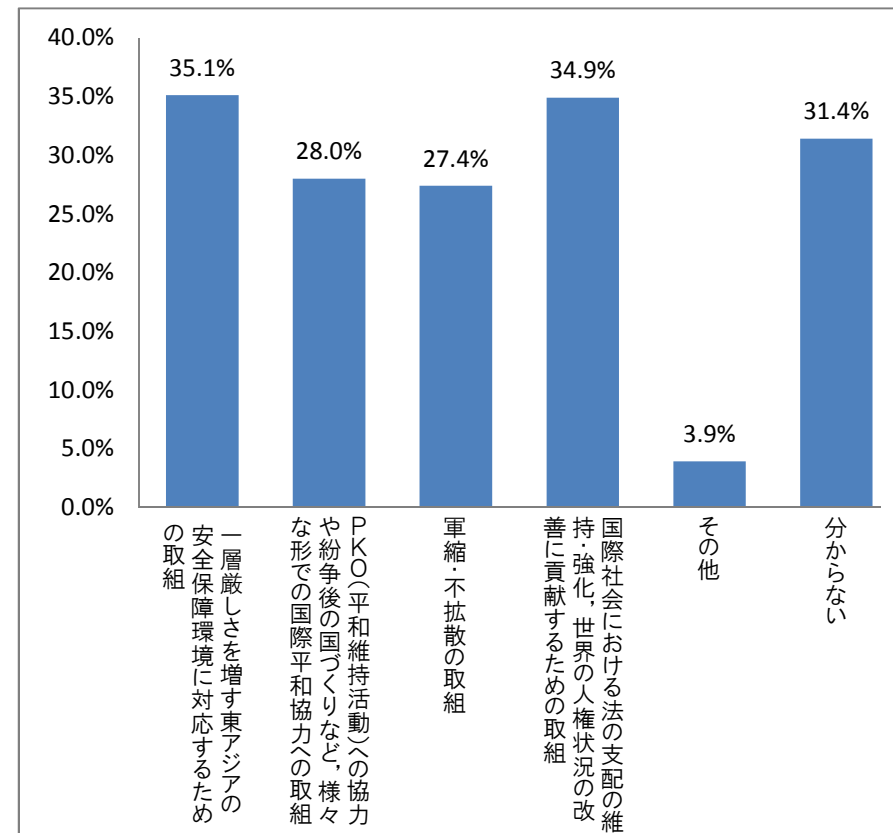
Q1 国連安保理

日本は、2015年に行われる国連安全保障理事会（安保理）非常任理事国選挙に立候補しています。日本が安保理の非常任理事国になった場合、あなたは日本がどのような取組を優先的に行うべきと考えますか。

次の中からあなたの考えに近いものをいくつかでもお答えください。（複数回答）

「一層厳しさを増す東アジアの安全保障環境に対応するための取組」（35.1%）、「国際社会における法の支配の維持・強化、世界の人権状況の改善に貢献するための取組」（34.9%）の優先順位が高い。

「分からない」との回答も31.4%であった。

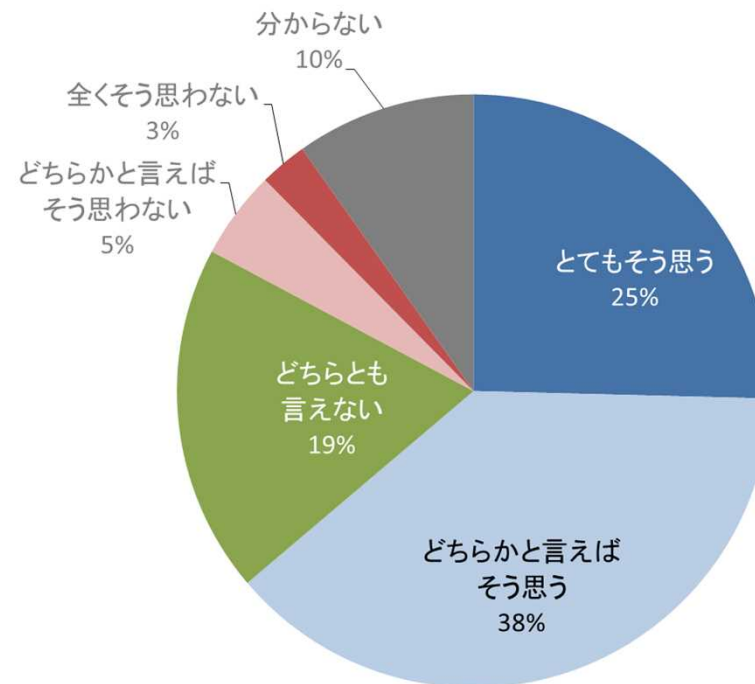


Q2 日本の世界平和と安定に対する貢献

世界の平和と安定のため、日本は一層積極的に貢献すべきと考えますか。
次の中からあなたの考えに最も近いものをひとつお答えください。

世界の平和と安定に対する日本の一層の積極的な貢献について、肯定的回答（「とてもそう思う」、「どちらからと言えばそう思う」）は63%であった。

否定的回答（「どちらからと言えばそう思わない」、「全くそう思わない」）は8%であった。

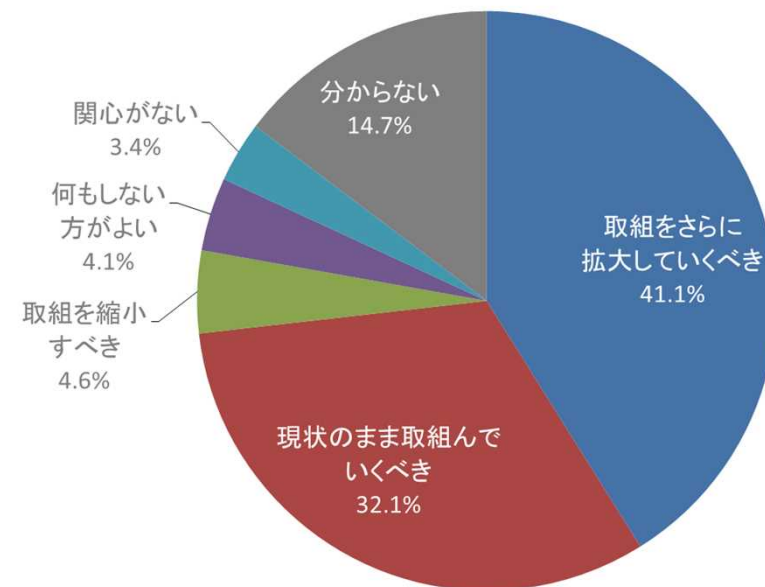


Q3 核兵器に対して

世界には今なお多くの核兵器が存在するといわれており、日本は「核兵器のない世界」に向け、今年4月には軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)外相会合の広島開催を実現するなど積極的な取組を行ってきています。今後日本は、これらの軍縮不拡散に向けた取組をどのように進めていくべきと考えますか。次の中からあなたの考えに最も近いものを1つお答えください。

「取組をさらに拡大していくべき」と回答した人が41.1%で最も多かった。次いで「現状のまま取組んでいくべき」が32.1%であった。

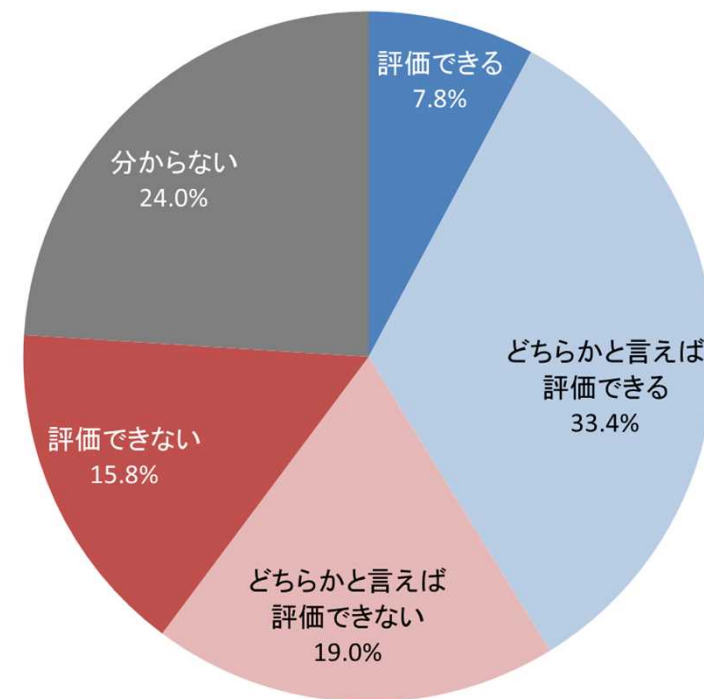
取組に対する消極的な意見(「取組を縮小すべき」、「何もしない方がよい」、「関心がない」)は、12.1%であった。



Q4 日米首脳会談

4月にオバマ大統領が訪日し、安倍総理大臣と日米首脳会談を行いました。
この4月の訪日を評価しますか。次の中からあなたの考えに最も近いものをひとつお答えください。

日米首脳会談について、評価すると回答（「評価できる」、「どちらかと言えば評価できる」）した人は41.2%であり、評価しないと回答（「どちらかと言えば評価できない」、「評価できない」）した人の34.8%を上回っている。

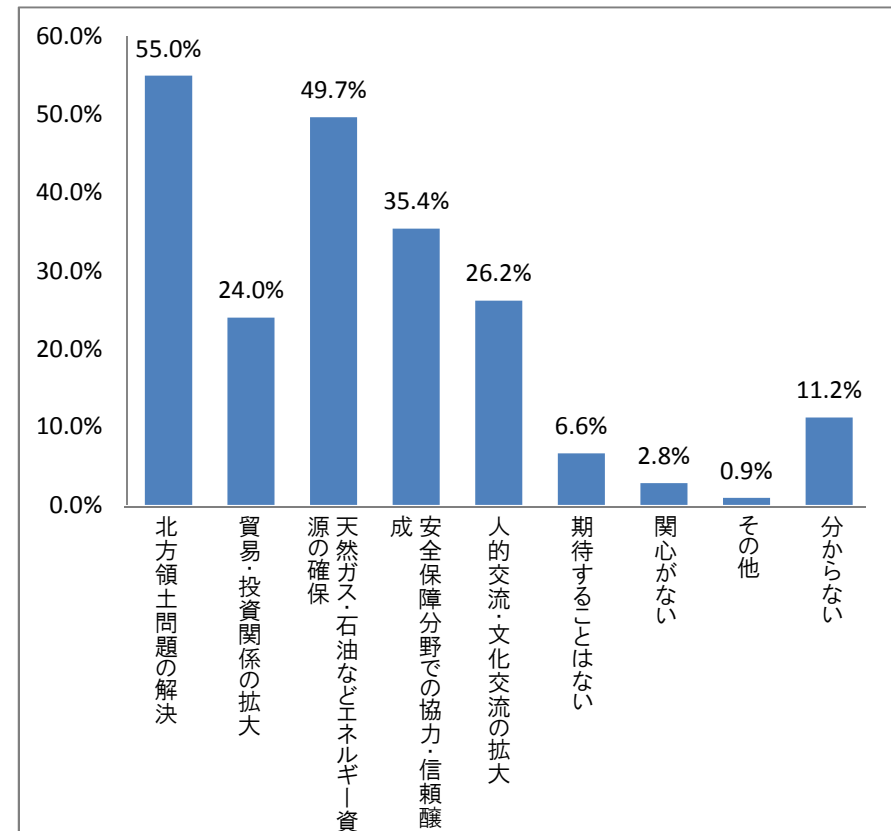


Q5 日露関係

日本政府は、ロシアとの間でアジア太平洋地域におけるパートナーとしてふさわしい関係を構築することを対ロシア外交の基本方針としています。

あなたが日露関係に期待することは何ですか。次の中からあなたが期待することをいくつかもお答えください。(複数回答)

日露関係に期待することは、「北方領土問題の解決」が55.0%で最も多く、次いで「天然ガス・石油などエネルギー源の確保」(49.7%)、「安全保障分野での協力・信頼醸成」(35.4%)であった。

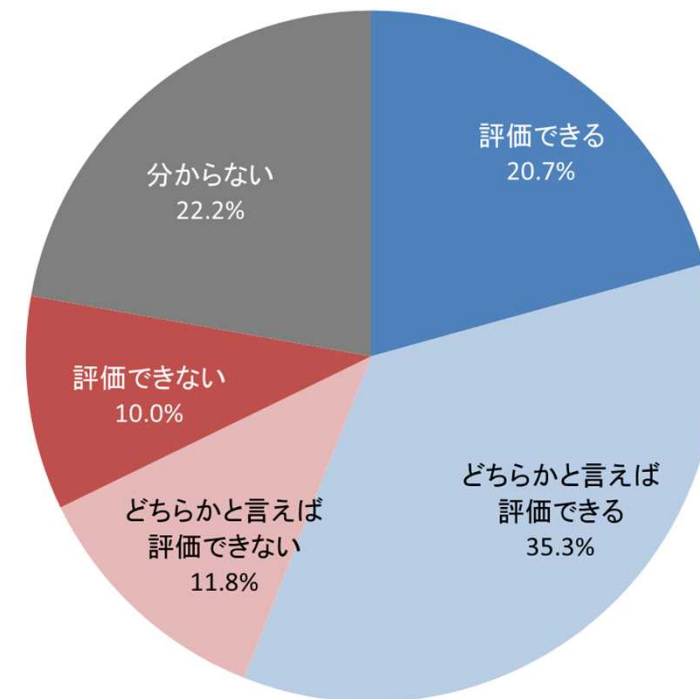


Q6 安倍総理の外国訪問

安倍総理は、「地球儀を俯瞰する外交」として、就任以来、国外出張21回、のべ47ヶ国を訪問し、今回、オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニアを訪問しました。

このような総理の活動をどのように評価しますか。

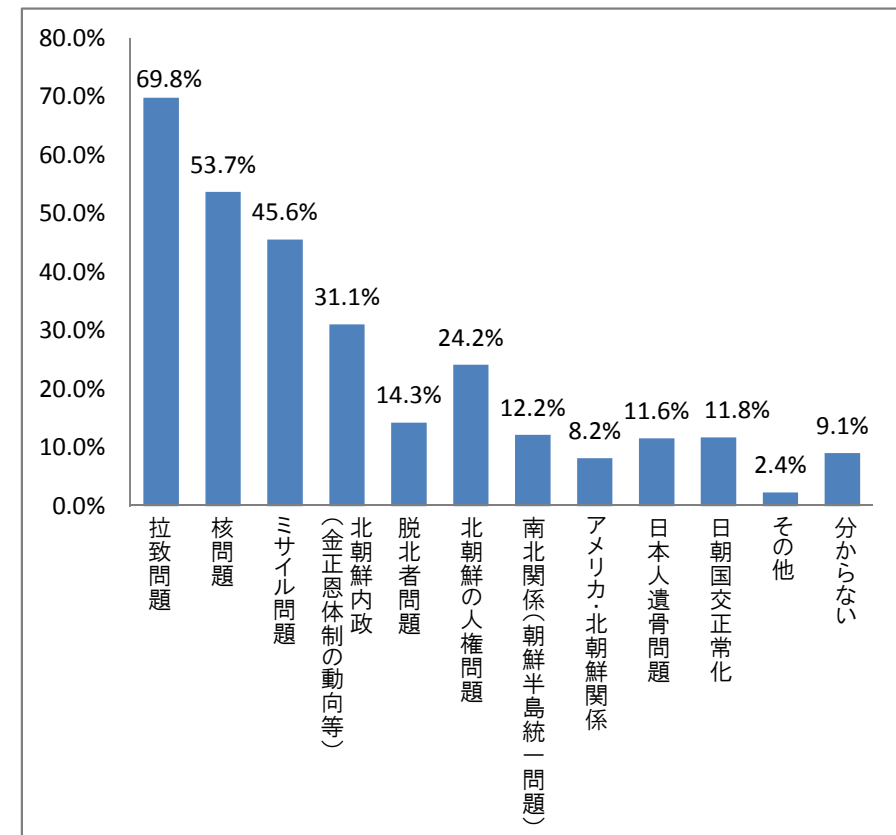
安倍総理の外国訪問について、評価すると回答（「評価できる」、「どちらかと言えば評価できる」）した人は56.0%であり、評価しないと回答（「どちらかと言えば評価できない」、「評価できない」）した人の21.8%を大きく上回っている。



Q7 北朝鮮問題

あなたが北朝鮮について関心を持っている問題は何ですか。
次の中からあなたの考えに近いものをいくつかもお答えください。(複数回答)

北朝鮮に対する関心について、「拉致問題」と回答した人が69.8%で最も多く、次いで「核問題」(53.7%)、「ミサイル問題」(45.6%)であった。

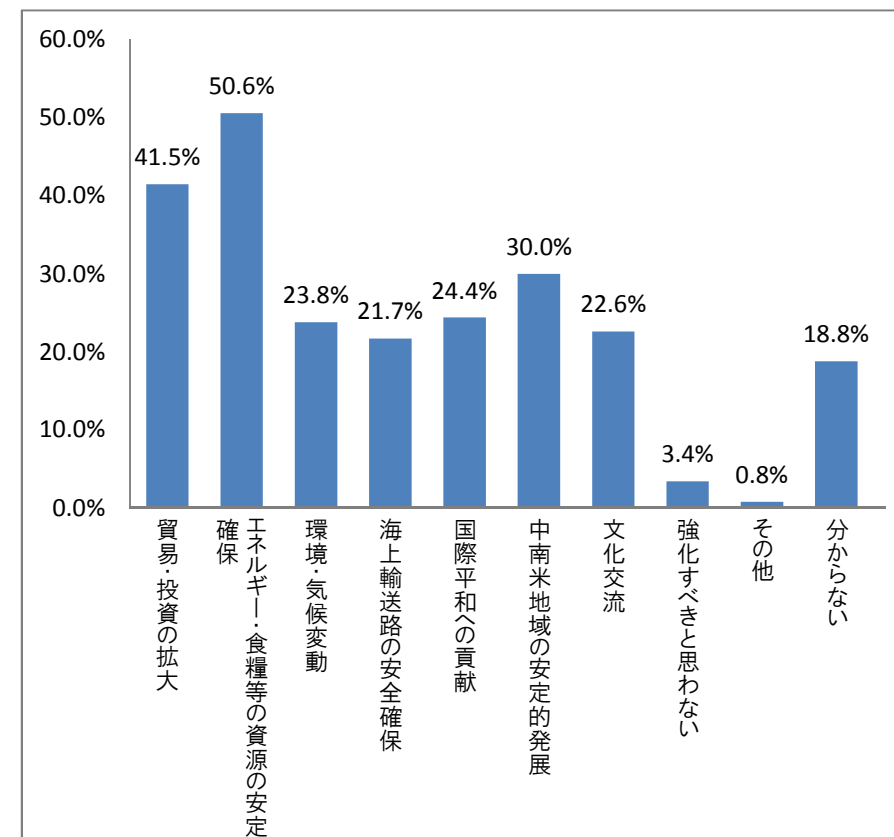


Q8 中南米諸国との関係

日本はいかなる分野で中南米諸国との関係を強化すべきと考えますか。
次の中からあなたの考えに近いものをいくつかでもお答えください。（複数回答）

中南米諸国との関係強化について、「エネルギー・食糧等の資源の安定確保」と回答した人が50.6%と最も多く、次いで「貿易・投資の拡大」（41.5%）であった。

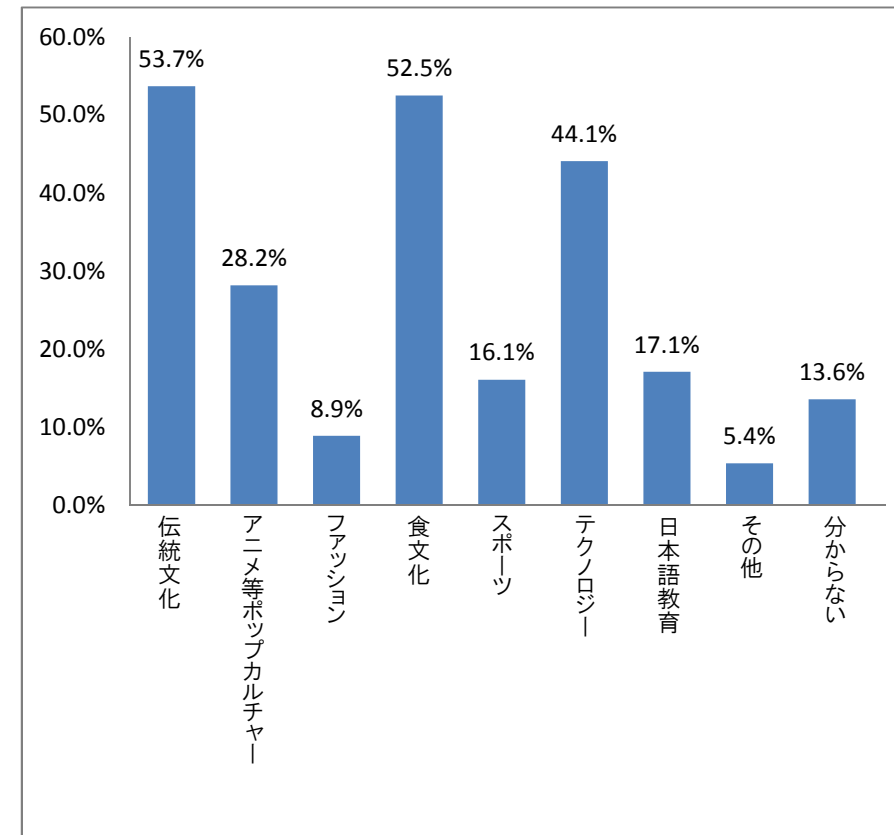
「強化すべきと思わない」と否定的な回答をした人は3.4%であり、少数派であった。



Q9 日本の文化外交

今後、日本の文化外交でどの分野を強化していくべきと考えますか。
次の中からあなたの考えに近いものをいくつかもお答えください。（複数回答）

日本の文化外交における強化すべき分野について、「伝統文化」と回答した人が53.7%で最も多く、次いで「食文化」(52.5%)、「テクノロジー」(44.1%)であった。



Q10 水産資源の枯渇対応

ウナギやマグロなど一部の水産資源が枯渇するおそれがあるとして、国際的にも関心が高まっている中、日本としてどのように対応すべきと考えますか。次の中からあなたの意見に近いものをいくつかもお答えください。(複数回答)

水産資源の枯渇に対する日本の対応として、「資源回復に向けた技術開発に取り組む」と回答した人が50.7%と最も多く、次いで「同じ資源を利用する国や地域と協力して資源の保存・管理に取り組んだ方がよい」(45.8%)であった。

